

日本共産党

総選挙における「選挙闘争」結果

日本共産党は、平成24年12月の第46回衆議院議員総選挙で、「650万票以上の得票、10%以上の得票率の獲得」、「現有9議席の倍増—18議席以上」の目標を掲げた上で、小選挙区選挙に299人（沖縄2区は候補者擁立せず）、比例代表選挙に35人（小選挙区選挙との重複12人）の候補者を擁立しました。

日本共産党は、過去2回の総選挙では、従来の全小選挙区への候補者擁立を見送り、比例代表選挙での得票・議席増を重点とする方針を掲げていましたが、今次総選挙は、再び全ての小選挙区で候補者を擁立する方針で臨みました。

結果は、比例代表選挙での8議席（東北1、北関東1、南関東1、東京1、東海1、近畿2、九州1）のみで、**改選前の9議席から1議席後退**（近畿3→2）しました。得票数及び得票率は、小選挙区選挙では、前回と比べて候補者数が増加（152→299）したことで得票数470万289票（前回比172万1,935票増）、得票率7.88%（前回比3.66ポイント増）と前進しましたが、**比例代表選挙は、得票数368万9,159票**（前回比125万4,727票減）、**得票率6.13%**（前回比0.9ポイント減）と後退しました。

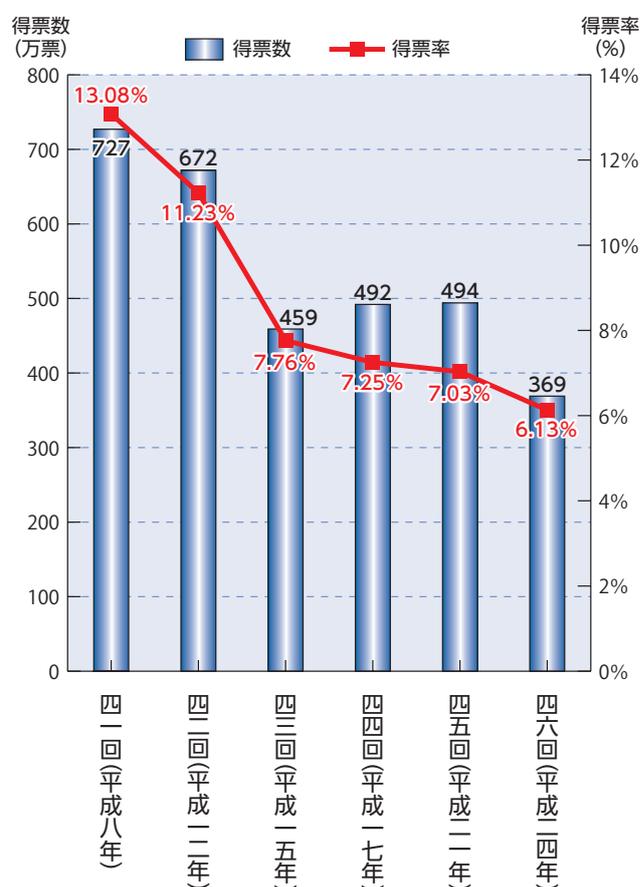
日本共産党は、後退の理由について、党の自力不足を挙げました。

一方、供託金没収額は、小選挙区選挙で7億3,200万円、比例代表選挙で7,800万円、合計8億1,000万円（前回比2億5,200万円増）と高額になりました。



開票状況を見る志位委員長と市田書記局長（時事）

総選挙（比例代表選挙）における
日本共産党の得票数、率の推移（平成8～24年）

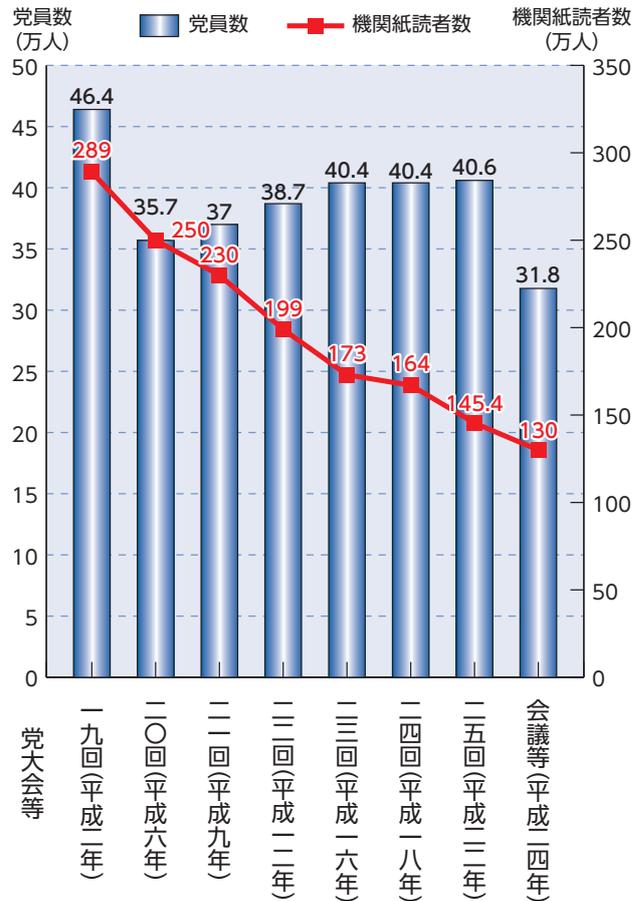


「党勢拡大大運動」の取組

日本共産党は、23年7月の第3回中央委員会総会で採択された「党員拡大を中心とした党勢拡大大運動」（「5万人の党員、5万人の日刊紙読者、17万人の日曜版読者」の拡大目標）に全党を挙げて取り組んだ結果、期限である24年7月までに約1万8,000人の新入党員を獲得したと公表しました。一方、「しんぶん赤旗」の読者拡大については、「大運動」開始時に比べ、日刊紙読者で750人、日曜版読者で1,086人それぞれ減少したとしています。

一方、党現勢に関しては、党員数は、約9万人の「実態のない党員」（いわゆる幽霊党員）を整理した結果、31万8,000人（5月1日現在）になったことを5月の全国活動者会議で、また、「しんぶん赤旗」（日刊紙、日曜版）の読者数は約130万人であることを7月の党創立90周年記念講演会でそれぞれ明らかにしました。

日本共産党の党員、機関紙読者数の推移



TPP問題等を捉えた取組

日本共産党は、23年12月の第4回中央委員会総会で、「さまざまな分野で、政治的立場の違い、党派の垣根をこえ、一致点にもとづく共同「一点共闘」を広げ、国民要求にもとづくたたかいを多面的かつ豊かに発展させ、現実政治を動かすために奮闘します」などと、国民運動の発展を訴えました。これを受け、県レベルでは、環太平洋パートナーシップ (TPP) の交渉問題や消費税増税問題を捉え、農協や漁協、医師会や建設業界等に対し、小選挙区ごとに開催している「演説会」や、各界、各団体の役員等との意見交換を目的とした「経済懇談会」等への参加を積極的に呼び掛け、「当日の参加者は、保守、無党派の党外の方々が半分以上を占めました」などと、その成果を機関紙でアピールしています。



中央メーデーで挨拶する志位委員長（時事）